

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月25日

【事業年度】 第230期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

【会社名】 株式会社 十八銀行

【英訳名】 The Eighteenth Bank, Limited

【代表者の役職氏名】 代表執行役頭取 宮 脇 雅 俊

【本店の所在の場所】 長崎県長崎市銅座町1番11号

【電話番号】 (095)824局1818番（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役総合企画部長 下 春 雄 二

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋2丁目3番4号
株式会社十八銀行 東京事務所

【電話番号】 (03)5200局1102番

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 柴 田 浩 一

【縦覧に供する場所】 株式会社十八銀行 東京支店
（東京都中央区日本橋2丁目3番4号）
株式会社十八銀行 大阪支店
（大阪府中央区西心斎橋2丁目1番5号）
株式会社十八銀行 福岡支店
（福岡府中央区渡辺通2丁目1番10号）
株式会社 東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社 大阪証券取引所
（大阪府中央区北浜1丁目8番16号）
証券会員制法人 福岡証券取引所
（福岡府中央区天神2丁目14番2号）

（注） 東京支店及び大阪支店は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の縦覧の便宜のため縦覧に供する場所としております。

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成17年6月29日に提出いたしました第230期（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）有価証券報告書及び平成17年7月15日に提出いたしました有価証券報告書の訂正報告書の記載事項のうち訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査証明を受けており、その監査報告書を電子化したものを本訂正報告書に添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

- (1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移
- (2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

4 関係会社の状況

第2 事業の状況

1 業績等の概要

- (単体情報)
- (自己資本比率の状況)

7 財政状態及び経営成績の分析

第3 設備の状況

2 主要な設備の状況

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

- (1) 連結財務諸表
 - ① 連結貸借対照表
 - ② 連結損益計算書
 - ③ 連結剰余金計算書
 - ④ 連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

- (連結貸借対照表関係)
- (リース取引関係)
- (その他有価証券評価差額金)
- (税効果会計関係)
- (セグメント情報)
- 事業の種類別セグメント情報
- (1株当たり情報)

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

- ① 貸借対照表
- ② 損益計算書
- ③ 利益処分計算書

注記事項

- (税効果会計関係)
- (1株当たり情報)
- ④ 附属明細表
- 引当金明細表

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移(訂正前)

		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
		(自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日)	(自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日)	(自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日)	(自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日)	(自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日)
連結経常収益	百万円	63,818	63,667	62,589	64,064	63,677
連結経常利益 (△は連結経常損失)	百万円	△5,473	1,955	△499	4,322	△21,730
連結当期純利益 (△は連結当期純損失)	百万円	△9,893	744	660	2,091	△14,027
連結純資産額	百万円	135,190	130,882	127,741	127,501	115,623
連結総資産額	百万円	2,089,268	2,191,475	2,184,051	2,234,241	2,285,372
1株当たり純資産額	円	790.17	765.11	774.27	802.16	725.69
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	円	△57.29	4.35	3.80	13.05	△88.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	3.70	11.71	—
連結自己資本比率 (国内基準)	%	10.17	10.00	9.83	9.90	8.99
連結自己資本利益率	%	△7.35	0.55	0.51	1.63	△11.53
連結株価収益率	倍	—	111.95	121.05	38.31	—
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	87,681	92,316	58,937	112,396	75,602
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△87,213	△56,446	△64,118	△68,518	△58,068
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△2,305	△1,100	5,187	△5,177	△785
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	40,739	75,507	75,505	114,195	130,944
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	2,076 (292)	1,983 (355)	1,905 (421)	1,824 (464)	1,766 (471)

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

2 平成13年度以前の1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、期中平均株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)により算出しております。

3 平成13年度の潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、調整計算の結果、希薄化しないので記載しておりません。なお、平成12年度及び平成16年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、連結当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 平成14年度から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1) 連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

5 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国内基準を採用しております。

6 平成12年度及び平成16年度の連結株価収益率は、連結当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(訂正後)

		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
		(自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日)	(自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日)	(自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日)	(自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日)	(自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日)
連結経常収益	百万円	63,818	63,667	62,589	64,064	63,677
連結経常利益 (△は連結経常損失)	百万円	△5,473	1,955	△423	4,195	△21,896
連結当期純利益 (△は連結当期純損失)	百万円	△9,893	744	△594	2,144	△13,888
連結純資産額	百万円	135,190	130,882	126,486	126,306	114,606
連結総資産額	百万円	2,089,268	2,191,475	2,182,806	2,233,005	2,284,143
1株当たり純資産額	円	790.17	765.11	766.66	794.64	719.31
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	円	△57.29	4.35	△3.56	13.39	△87.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	12.01	—
連結自己資本比率 (国内基準)	%	10.17	10.00	9.75	9.82	8.90
連結自己資本利益率	%	△7.35	0.55	△0.46	1.69	△11.52
連結株価収益率	倍	—	111.95	—	37.34	—
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	87,681	92,316	58,937	112,396	75,602
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△87,213	△56,446	△64,118	△68,518	△58,068
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△2,305	△1,100	5,187	△5,177	△785
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	40,739	75,507	75,505	114,195	130,944
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	2,076 (292)	1,983 (355)	1,905 (421)	1,824 (464)	1,766 (471)

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

2 平成13年度以前の1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、期中平均株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)により算出しております。

3 平成13年度の潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、調整計算の結果、希薄化しないので記載しておりません。なお、平成12年度、平成14年度及び平成16年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、連結当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 平成14年度から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1) 連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

5 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国内基準を採用しております。

6 平成12年度、平成14年度及び平成16年度の連結株価収益率は、連結当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移
(訂正前)

回次		第226期	第227期	第228期	第229期	第230期
決算年月		平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
経常収益	百万円	55,283	54,997	53,716	54,848	52,777
経常利益 (△は経常損失)	百万円	△5,808	1,597	297	3,316	△22,410
当期純利益 (△は当期純損失)	百万円	△9,910	722	879	1,841	△14,064
資本金	百万円	22,886	22,886	22,886	22,886	22,886
発行済株式総数	千株	174,495	174,495	174,495	174,495	174,495
純資産額	百万円	135,957	130,512	127,122	126,632	114,718
総資産額	百万円	2,076,591	2,176,295	2,167,605	2,216,885	2,265,652
預金残高	百万円	1,754,852	1,867,674	1,857,052	1,884,425	1,894,842
貸出金残高	百万円	1,476,996	1,487,081	1,508,241	1,471,175	1,450,651
有価証券残高	百万円	439,038	478,172	523,603	569,921	631,210
1株当たり純資産額	円	779.15	759.79	770.29	796.38	719.78
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	円	△56.80	4.21	5.07	11.41	△88.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	4.93	10.25	—
単体自己資本比率 (国内基準)	%	10.12	9.90	9.77	9.80	8.85
自己資本利益率	%	△7.35	0.54	0.68	1.45	△11.65
株価収益率	倍	—	115.67	90.72	43.82	—
配当性向	%	—	118.85	98.42	43.82	—
従業員数 (外、平均臨時従業員 数)	人	1,828 (206)	1,724 (259)	1,635 (332)	1,545 (394)	1,469 (420)

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

2 第230期(平成17年3月)中間配当についての取締役会決議は平成16年11月19日に行いました。

3 第227期(平成14年3月)以前の1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、期中平均株式数により算出しております。

4 第227期(平成14年3月)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、調整計算の結果、希薄化しないので記載しておりません。なお、第226期(平成13年3月)及び第230期(平成17年3月)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5 第227期(平成14年3月)から自己株式について資本に対する控除項目とされたことから、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、それぞれ発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。

6 第228期(平成15年3月)から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1) 財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

7 第226期(平成13年3月)及び第230期(平成17年3月)の株価収益率及び配当性向は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(訂正後)

回次		第226期	第227期	第228期	第229期	第230期
決算年月		平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
経常収益	百万円	55,283	54,997	53,716	54,848	52,777
経常利益 (△は経常損失)	百万円	△5,808	1,597	△1,112	3,586	△22,200
当期純利益 (△は当期純損失)	百万円	△9,910	722	△530	2,111	△13,854
資本金	百万円	22,886	22,886	22,886	22,886	22,886
発行済株式総数	千株	174,495	174,495	174,495	174,495	174,495
純資産額	百万円	135,957	130,512	125,712	125,492	113,788
総資産額	百万円	2,076,591	2,176,295	2,166,195	2,215,745	2,264,722
預金残高	百万円	1,754,852	1,867,674	1,857,052	1,884,425	1,894,842
貸出金残高	百万円	1,476,996	1,487,081	1,508,241	1,471,175	1,450,651
有価証券残高	百万円	439,038	478,172	523,603	569,921	631,210
1株当たり純資産額	円	779.15	759.79	761.75	789.21	713.95
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	円	△56.80	4.21	△3.18	13.11	△87.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	11.76	—
単体自己資本比率 (国内基準)	%	10.12	9.90	9.67	9.72	8.78
自己資本利益率	%	△7.35	0.54	△0.41	1.68	△11.57
株価収益率	倍	—	115.67	—	38.13	—
配当性向	%	—	118.85	—	38.13	—
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	1,828 (206)	1,724 (259)	1,635 (332)	1,545 (394)	1,469 (420)

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

2 第230期(平成17年3月)中間配当についての取締役会決議は平成16年11月19日に行いました。

3 第227期(平成14年3月)以前の1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、期中平均株式数により算出しております。

4 第227期(平成14年3月)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、調整計算の結果、希薄化しないので記載しておりません。なお、第226期(平成13年3月)、第228期(平成15年3月)及び第230期(平成17年3月)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5 第227期(平成14年3月)から自己株式について資本に対する控除項目とされたことから、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、それぞれ発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。

6 第228期(平成15年3月)から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1) 財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

7 第226期(平成13年3月)、第228期(平成15年3月)及び第230期(平成17年3月)の株価収益率及び配当性向は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 【関係会社の状況】

(訂正前)

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社) 十八ビジネス サービス㈱	長崎県 長崎市	30	ビル管理業務 事務受託業務 労働者派遣業務	100.0 (—) [—]	(2) 4	—	預金取引 事務代行等	当行より建物 の一部賃借	—
十八総合リース㈱	長崎県 長崎市	120	リース業務	11.5 (6.5) [47.7]	(1) 4	—	預金取引 リース取引 金銭貸借	当行より建物 の一部賃借	—
長崎保証サー ビス㈱	長崎県 長崎市	30	信用保証業務	40.0 (35.0) [25.0]	(—) 4	—	預金取引 保証関係 金銭貸借	当行より建物 の一部賃借及 び一部貸貸	—
㈱十八カード	長崎県 長崎市	30	クレジットカード 業務	56.6 (51.6) [33.3]	(—) 3	—	預金取引 金銭貸借	当行より建物 の一部賃借	—
十八キャピタル㈱	長崎県 長崎市	20	ベンチャーキャ ピタル業務	57.5 (52.5) [12.5]	(—) 3	—	預金取引	当行より建物 の一部賃借	—
十八ソフトウ ェア㈱	長崎県 長崎市	10	コンピュータサ ービス業務	65.0 (60.0) [35.0]	(1) 3	—	預金取引 コンピュータ 関係サービス	—	—
㈱長崎経済研 究所	長崎県 長崎市	30	調査研究業務	85.0 (80.0) [15.0]	(—) 3	—	預金取引 調査関係	当行より建物 の一部賃借	—

(注) 1 上記関係会社のうち、特定子会社に該当するのはありません。

2 上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。

4 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

5 十八総合リース㈱については、経常収益(連結会社相互間の内部経常収益を除く)の連結経常収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 経常収益	10,246百万円(内部経常収益控除後 9,359百万円)
	(2) 経常利益	351百万円
	(3) 当期純利益	198百万円
	(4) 純資産額	354百万円
	(5) 総資産額	26,869百万円

(訂正後)

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社) 十八ビジネス サービス(株)	長崎県 長崎市	30	ビル管理業務 事務受託業務 労働者派遣業務	100.0 (—) [—]	(2) 4	—	預金取引 事務代行等	当行より建物 の一部賃借	—
十八総合リース(株)	長崎県 長崎市	120	リース業務	11.5 (6.5) [47.7]	(1) 4	—	預金取引 リース取引 金銭貸借	当行より建物 の一部賃借	—
長崎保証サービス(株)	長崎県 長崎市	30	信用保証業務	40.0 (35.0) [25.0]	(—) 4	—	預金取引 保証関係 金銭貸借	当行より建物 の一部賃借及 び一部貸貸	—
(株)十八カード	長崎県 長崎市	30	クレジットカード 業務	56.6 (51.6) [33.3]	(—) 3	—	預金取引 金銭貸借	当行より建物 の一部賃借	—
十八キャピタル(株)	長崎県 長崎市	20	ベンチャーキャ ピタル業務	57.5 (52.5) [12.5]	(—) 3	—	預金取引	当行より建物 の一部賃借	—
十八ソフトウェア(株)	長崎県 長崎市	10	コンピュータサ ービス業務	65.0 (60.0) [35.0]	(1) 3	—	預金取引 コンピュータ 関係サービス	—	—
(株)長崎経済研 究所	長崎県 長崎市	30	調査研究業務	85.0 (80.0) [15.0]	(—) 3	—	預金取引 調査関係	当行より建物 の一部賃借	—

(注) 1 上記関係会社のうち、特定子会社に該当するのはありません。

2 上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。

4 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

5 十八総合リース(株)については、経常収益(連結会社相互間の内部経常収益を除く)の連結経常収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 経常収益	10,246百万円(内部経常収益控除後 9,359百万円)
	(2) 経常利益	184百万円
	(3) 当期純利益	178百万円
	(4) 純資産額	△917百万円
	(5) 総資産額	25,641百万円

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

○経営成績（連結ベース）

（訂正前）

当連結会計年度末の主要勘定残高は、調達面では、預金が前連結会計年度末比98億56百万円増加して1兆8,889億12百万円となり、運用面では貸出金が前連結会計年度末比185億64百万円減少して1兆4,441億45百万円となりました。

損益面では、連結経常収益は前連結会計年度比3億87百万円減少して636億77百万円、連結経常費用は前連結会計年度比256億65百万円増加して854億7百万円となりました。その結果、連結経常損失は217億30百万円、連結当期純損失は140億27百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績（内部取引控除前）は次のとおりであります。

①銀行業

経常収益は前連結会計年度比20億71百万円減少して527億77百万円となり、経常費用は前連結会計年度比236億56百万円増加して751億88百万円となりました。この結果、経常損益は前連結会計年度比257億26百万円減少して224億10百万円の損失となりました。

②リース業

経常収益は前連結会計年度比19億48百万円増加して102億46百万円となり、経常費用は前連結会計年度比19億85百万円増加して98億95百万円となりました。この結果、経常利益は前連結会計年度比37百万円減少して3億51百万円となりました。

③その他の事業

その他の事業の主なものは、保証及びクレジット事業等であります。経常収益は前連結会計年度比17百万円増加して48億59百万円となり、経常費用は前連結会計年度比3億9百万円増加して45億35百万円となりました。この結果、経常利益は前連結会計年度比2億92百万円減少して3億24百万円となりました。

なお、所在地別セグメントにつきましては、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

(訂正後)

当連結会計年度末の主要勘定残高は、調達面では、預金が前連結会計年度末比98億56百万円増加して1兆8,889億12百万円となり、運用面では貸出金が前連結会計年度末比185億64百万円減少して1兆4,441億45百万円となりました。

損益面では、連結経常収益は前連結会計年度比3億87百万円減少して636億77百万円、連結経常費用は前連結会計年度比257億4百万円増加して855億73百万円となりました。その結果、連結経常損失は218億96百万円、連結当期純損失は138億88百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績（内部取引控除前）は次のとおりであります。

①銀行業

経常収益は前連結会計年度比20億71百万円減少して527億77百万円となり、経常費用は前連結会計年度比237億16百万円増加して749億78百万円となりました。この結果、経常損益は前連結会計年度比257億87百万円減少して222億円の損失となりました。

②リース業

経常収益は前連結会計年度比19億48百万円増加して102億46百万円となり、経常費用は前連結会計年度比20億24百万円増加して100億61百万円となりました。この結果、経常利益は前連結会計年度比76百万円減少して1億84百万円となりました。

③その他の事業

その他の事業の主なものは、保証及びクレジット事業等であります。経常収益は前連結会計年度比17百万円増加して48億59百万円となり、経常費用は前連結会計年度比3億9百万円増加して45億35百万円となりました。この結果、経常利益は前連結会計年度比2億92百万円減少して3億24百万円となりました。

なお、所在地別セグメントにつきましては、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

[次へ](#)

(単体情報)

1 損益状況(単体)

(1) 損益の概要

(訂正前)

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)-(A)
業務粗利益	44,399	42,832	△1,567
経費(除く臨時処理分)	27,167	27,548	381
人件費	13,983	13,738	△245
物件費	11,809	12,336	527
税金	1,374	1,473	99
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	17,232	15,284	△1,948
一般貸倒引当金繰入額	1,817	9,393	7,576
業務純益	15,415	5,891	△9,524
うち債券関係損益	362	△469	△831
臨時損益	△12,098	△28,302	△16,204
株式関係損益	3,095	1,409	△1,686
不良債権処理損失	15,898	30,721	14,823
貸出金償却	0	4,614	4,614
個別貸倒引当金繰入額	10,686	23,403	12,717
バルクセール売却損	5,233	2,626	△2,607
取引先支援損	—	76	76
特定海外債権引当勘定繰入額	△62	—	62
その他の債権売却損等	41	—	△41
その他臨時損益	704	1,010	306
経常利益(△は経常損失)	3,316	△22,410	△25,726
特別損益	232	△1,070	△1,302
うち動産不動産処分損益	△339	△1,074	△735
税引前当期純利益(△は税引前当期純損失)	3,549	△23,481	△27,030
法人税、住民税及び事業税	720	1,251	531
法人税等調整額	987	△10,668	△11,655
当期純利益(△は当期純損失)	1,841	△14,064	△15,905

(注) 1 業務粗利益=(資金運用収支+金銭の信託運用見合費用)+役員取引等収支+その他業務収支

2 業務純益=業務粗利益-経費(除く臨時処理分)-一般貸倒引当金繰入額

3 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。

4 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

5 債券関係損益=国債等債券売却益+国債等債券償還益-国債等債券売却損-国債等債券償還損-国債等債券償却

6 株式関係損益=株式等売却益-株式等売却損-株式等償却

(訂正後)

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	44,399	42,832	△1,567
経費(除く臨時処理分)	27,167	27,548	381
人件費	13,983	13,738	△245
物件費	11,809	12,336	527
税金	1,374	1,473	99
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	17,232	15,284	△1,948
一般貸倒引当金繰入額	1,817	9,393	7,576
業務純益	15,415	5,891	△9,524
うち債券関係損益	362	△469	△831
臨時損益	△11,828	△28,092	△16,263
株式関係損益	3,095	1,409	△1,686
子会社向け貸倒引当金繰入	△270	△210	60
不良債権処理損失	15,898	30,721	14,823
貸出金償却	0	4,614	4,614
個別貸倒引当金繰入額	10,686	23,403	12,717
バルクセール売却損	5,233	2,626	△2,607
取引先支援損	—	76	76
特定海外債権引当勘定繰入額	△62	—	62
その他の債権売却損等	41	—	△41
その他臨時損益	704	1,010	306
経常利益(△は経常損失)	3,586	△22,200	△25,786
特別損益	232	△1,070	△1,302
うち動産不動産処分損益	△339	△1,074	△735
税引前当期純利益(△は税引前当期純損失)	3,819	△23,271	△27,090
法人税、住民税及び事業税	720	1,251	531
法人税等調整額	987	△10,668	△11,655
当期純利益(△は当期純損失)	2,111	△13,854	△15,965

(注) 1 業務粗利益＝(資金運用収支＋金銭の信託運用見合費用)＋役務取引等収支＋その他業務収支

2 業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)－一般貸倒引当金繰入額

3 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。

4 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

5 債券関係損益＝国債等債券売却益＋国債等債券償還益－国債等債券売却損－国債等債券償還損－国債等債券償却

6 株式関係損益＝株式等売却益－株式等売却損－株式等償却

3 ROE (単体)

(訂正前)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減 (%) (B) - (A)
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	14.01	12.74	△1.27
業務純益ベース	12.54	4.91	△7.63
当期純利益ベース	1.49	△11.72	△13.21

$$\text{(注) ROE} = \frac{\text{業務純益(当期純利益)}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$$

(訂正後)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減 (%) (B) - (A)
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	14.18	12.86	△1.32
業務純益ベース	12.68	4.95	△7.73
当期純利益ベース (△は当期純損失)	1.73	△11.66	△13.39

$$\text{(注) ROE} = \frac{\text{業務純益(当期純利益)}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$$

[次へ](#)

(自己資本比率の状況)

連結自己資本比率(国内基準)

(訂正前)

項目		平成16年3月31日	平成17年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	資本金	22,886	22,886
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式払込金	—	—
	資本剰余金	18,500	18,504
	利益剰余金	68,844	54,690
	連結子会社の少数株主持分	2,053	2,367
	うち海外特別目的会社の発行する 優先出資証券	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	自己株式払込金	—	—
	自己株式(△)	7,127	6,962
	為替換算調整勘定	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	連結調整勘定相当額(△)	—	—
	計 (A)	105,156	91,485
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券(注1)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	10,679	10,174
	一般貸倒引当金	7,790	7,585
	負債性資本調達手段等	—	—
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	—	—
計	18,470	17,759	
うち自己資本への算入額 (B)	18,470	17,759	
控除項目	控除項目(注4) (C)	101	101
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	123,525	109,144
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,228,954	1,197,095
	オフ・バランス取引項目	17,546	16,539
	計 (E)	1,246,500	1,213,634
連結自己資本比率(国内基準) = (D)/(E) × 100(%)		9.90	8.99

(注) 1 告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2 告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3 告示第24条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

(訂正後)

項目		平成16年3月31日	平成17年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	資本金	22,886	22,886
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式払込金	—	—
	資本剰余金	18,500	18,504
	利益剰余金	67,641	53,626
	連結子会社の少数株主持分	2,003	2,157
	うち海外特別目的会社の発行する 優先出資証券	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	自己株式払込金	—	—
	自己株式(△)	7,127	6,962
	為替換算調整勘定	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	連結調整勘定相当額(△)	—	—
計 (A)	103,904	90,213	
うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券(注1)	—	—	
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	10,679	10,174
	一般貸倒引当金	7,775	7,571
	負債性資本調達手段等	—	—
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	—	—
	計	18,455	17,745
うち自己資本への算入額 (B)	18,455	17,745	
控除項目	控除項目(注4) (C)	101	101
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	122,258	107,857
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,226,578	1,194,936
	オフ・バランス取引項目	17,546	16,539
	計 (E)	1,244,124	1,211,475
連結自己資本比率(国内基準) = (D)/(E) × 100(%)		9.82	8.90

(注) 1 告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2 告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段に次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3 告示第24条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

[前へ](#) [次へ](#)

単体自己資本比率(国内基準)

(訂正前)

項目		平成16年3月31日	平成17年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	資本金	22,886	22,886
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式払込金	—	—
	資本準備金	18,402	18,402
	その他資本剰余金	97	102
	利益準備金	7,531	7,531
	任意積立金	58,294	44,294
	次期繰越利益	2,093	1,902
	その他	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	自己株式払込金	—	—
	自己株式(△)	7,091	6,926
	営業権相当額(△)	—	—
	計 (A)	102,214	88,193
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券(注1)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	10,688	10,183
	一般貸倒引当金	7,677	7,459
	負債性資本調達手段等	—	—
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	—	—
	計	18,366	17,643
うち自己資本への算入額 (B)	18,366	17,643	
控除項目	控除項目(注4) (C)	101	101
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	120,479	105,735
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,212,177	1,178,139
	オフ・バランス取引項目	16,269	15,457
	計 (E)	1,228,446	1,193,596
単体自己資本比率(国内基準) = (D) / (E) × 100 (%)		9.80	8.85

(注) 1 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3 告示第31条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

(訂正後)

項目		平成16年3月31日	平成17年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	資本金	22,886	22,886
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式払込金	—	—
	資本準備金	18,402	18,402
	その他資本剰余金	97	102
	利益準備金	7,531	7,531
	任意積立金	58,294	44,294
	次期繰越利益	953	972
	その他	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	自己株式払込金	—	—
	自己株式(△)	7,091	6,926
	営業権相当額(△)	—	—
	計 (A)	101,074	87,263
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,688	10,183
	一般貸倒引当金	7,670	7,454
	負債性資本調達手段等	—	—
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	—	—
	計	18,359	17,637
	うち自己資本への算入額 (B)	18,359	17,637
控除項目	控除項目(注4) (C)	101	101
自己資本額	(A)+(B)-(C) (D)	119,332	104,799
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,211,037	1,177,209
	オフ・バランス取引項目	16,269	15,457
	計 (E)	1,227,306	1,192,666
単体自己資本比率(国内基準)=(D)/(E)×100(%)		9.72	8.78

(注) 1 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3 告示第31条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

[前へ](#)

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(訂正前)

当連結会計年度末の主要勘定残高は、調達面では、預金が前連結会計年度末比98億56百万円増加して1兆8,889億12百万円となり、運用面では貸出金が前連結会計年度末比185億64百万円減少して1兆4,441億45百万円となりました。

損益面では、連結経常収益は前連結会計年度比3億87百万円減少して636億77百万円、連結経常費用は前連結会計年度比256億65百万円増加して854億7百万円となりました。その結果、連結経常損失は217億30百万円、連結当期純損失は140億27百万円となりました。

十八銀行単体の業績につきましては、預金は、個人預金を中心に順調に増加し、当事業年度末残高は前事業年度末比104億17百万円増加し、1兆8,948億42百万円となりました。また、貸出金は地元中堅・中小企業融資への取組みや消費者ローンの増強に注力しましたが、資金需要の低迷と不良債権の最終処理の促進、部分直接償却の実施等により当事業年度末残高は前事業年度末比205億24百万円減少し、1兆4,506億51百万円となりました。有価証券の当事業年度末残高は前事業年度末比612億89百万円増加し、6,312億10百万円となりました。

損益面については、有価証券運用の強化と役務収益の拡大、経費の削減に努めましたが、資金需要の低迷と資産健全化を図るべくオフバランスを進めたこと等により貸出金利息が減少し、銀行本来の収益をあらわすコア業務純益（一般貸倒引当金繰入前の業務純益から国債等債券損益を控除）は前事業年度比11億17百万円減少し157億53百万円となりました。

また、ペイオフ解禁の前に磐石な経営体質を構築すべく、中期経営計画の見直しを行い、貸倒引当金の引当基準を変更して抜本的な引当強化を行ったことから、与信費用として401億14百万円を計上し、経常損失は224億10百万円、当期純損失は140億64百万円となりました。なお、金融再生法開示債権残高は、企業支援への取組みと不良債権の最終処理の促進、部分直接償却の実施等により前事業年度末比250億19百万円減少し、955億22百万円となりました。

当事業年度は大幅な赤字を計上しましたが、自己資本比率は8.85%（うちTier I 比率は7.38%）を確保しており、当行の健全性に問題はありません。

(訂正後)

当連結会計年度末の主要勘定残高は、調達面では、預金が前連結会計年度末比98億56百万円増加して1兆8,889億12百万円となり、運用面では貸出金が前連結会計年度末比185億64百万円減少して1兆4,441億45百万円となりました。

損益面では、連結経常収益は前連結会計年度比3億87百万円減少して636億77百万円、連結経常費用は前連結会計年度比257億4百万円増加して855億73百万円となりました。その結果、連結経常損失は218億96百万円、連結当期純損失は138億88百万円となりました。

十八銀行単体の業績につきましては、預金は、個人預金を中心に順調に増加し、当事業年度末残高は前事業年度末比104億17百万円増加し、1兆8,948億42百万円となりました。また、貸出金は地元中堅・中小企業融資への取組みや消費者ローンの増強に注力しましたが、資金需要の低迷と不良債権の最終処理の促進、部分直接償却の実施等により当事業年度末残高は前事業年度末比205億24百万円減少し、1兆4,506億51百万円となりました。有価証券の当事業年度末残高は前事業年度末比612億89百万円増加し、6,312億10百万円となりました。

損益面については、有価証券運用の強化と役務収益の拡大、経費の削減に努めましたが、資金需要の低迷と資産健全化を図るべくオフバランスを進めたこと等により貸出金利息が減少し、銀行本来の収益をあらわすコア業務純益（一般貸倒引当金繰入前の業務純益から国債等債券損益を控除）は前事業年度比11億17百万円減少し157億53百万円となりました。

また、ペイオフ解禁の前に磐石な経営体質を構築すべく、中期経営計画の見直しを行い、貸倒引当金の引当基準を変更して抜本的な引当強化を行ったことから、与信費用として401億14百万円を計上し、経常損失は222億円、当期純損失は138億54百万円となりました。なお、金融再生法開示債権残高は、企業支援への取組みと不良債権の最終処理の促進、部分直接償却の実施等により前事業年度末比250億19百万円減少し、955億22百万円となりました。

当事業年度は大幅な赤字を計上しましたが、自己資本比率は8.78%（うちTier I 比率は7.31%）を確保しており、当行の健全性に問題はありません。

第3 【設備の状況】

2 【主要な設備の状況】

リース業

(訂正前)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	賃貸用 資産	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
連結 子会社	十八総合 リース㈱	本社	長崎県 長崎市	事務所	139	79	79	36	—	195	44
				リース 資産	—	—	—	—	<u>21,665</u>	<u>21,665</u>	
		合計		—	139	79	79	36	<u>21,665</u>	<u>21,860</u>	

(訂正後)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	賃貸用 資産	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
連結 子会社	十八総合 リース㈱	本社	長崎県 長崎市	事務所	139	79	79	36	—	195	44
				リース 資産	—	—	—	—	<u>20,903</u>	<u>20,903</u>	
		合計		—	139	79	79	36	<u>20,903</u>	<u>21,098</u>	

第5 【経理の状況】

(訂正前)

- 3 前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)の連結財務諸表並びに前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査証明を受けております。

(訂正後)

- 3 前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)の連結財務諸表並びに前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査証明を受けております。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受け、改めて、監査報告書を受領しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
現金預け金		114,736	5.13	131,944	5.77
コールローン及び買入手形		1,247	0.06	2,953	0.13
買入金銭債権		46	0.00	47	0.00
商品有価証券		363	0.02	1,011	0.05
金銭の信託		8,106	0.36	5,121	0.22
有価証券	※6	570,251	25.52	631,643	27.64
貸出金	※ 1, 2, 3, 4, 5, 7	1,462,709	65.47	1,444,145	63.19
外国為替	※5	705	0.03	688	0.03
その他資産		36,118	1.62	34,223	1.50
動産不動産	※ 6, 8, 9, 10	54,292	2.43	52,519	2.30
繰延税金資産		18,334	0.82	26,559	1.16
支払承諾見返		19,209	0.86	18,939	0.83
貸倒引当金		△51,880	△2.32	△64,424	△2.82
資産の部合計		2,234,241	100.00	2,285,372	100.00
(負債の部)					
預金	※6	1,879,056	84.10	1,888,912	82.65
譲渡性預金		52,470	2.35	55,031	2.41
コールマネー及び売渡手形	※6	56,993	2.55	101,475	4.44
債券貸借取引受入担保金	※6	29,195	1.31	34,531	1.51
借入金		15,890	0.71	17,540	0.77
外国為替		30	0.00	33	0.00
新株予約権付社債		8,518	0.38	8,374	0.37
その他負債		20,791	0.93	21,161	0.93
退職給付引当金		12,910	0.58	12,181	0.53
繰延税金負債		4	0.00	3	0.00
再評価に係る繰延税金負債	※8	9,603	0.43	9,149	0.40
支払承諾		19,209	0.86	18,939	0.83
負債の部合計		2,104,674	94.20	2,167,334	94.84
(少数株主持分)					
少数株主持分		2,065	0.09	2,414	0.10
(資本の部)					
資本金	※12	22,886	1.03	22,886	1.00
資本剰余金		18,500	0.83	18,504	0.81
利益剰余金		69,264	3.10	55,086	2.41
土地再評価差額金	※8	14,129	0.63	13,459	0.59
その他有価証券評価差額金		9,848	0.44	12,648	0.55
自己株式	※11	△7,127	△0.32	△6,962	△0.30
資本の部合計		127,501	5.71	115,623	5.06
負債、少数株主持分 及び資本の部合計		2,234,241	100.00	2,285,372	100.00

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
現金預け金		114,736	5.14	131,944	5.78
コールローン及び買入手形		1,247	0.06	2,953	0.13
買入金銭債権		46	0.00	47	0.00
商品有価証券		363	0.02	1,011	0.04
金銭の信託		8,106	0.36	5,121	0.22
有価証券	※6	570,251	25.54	631,643	27.65
貸出金	※ 1, 2, 3, 4, 5, 7	1,462,709	65.50	1,444,145	63.24
外国為替	※5	705	0.03	688	0.03
その他資産		35,519	1.59	33,461	1.46
動産不動産	※ 6, 8, 9, 10	54,292	2.43	52,519	2.30
繰延税金資産		17,667	0.79	26,067	1.14
支払承諾見返		19,209	0.86	18,939	0.83
貸倒引当金		△51,852	△2.32	△64,399	△2.82
資産の部合計		2,233,005	100.00	2,284,143	100.00
(負債の部)					
預金	※6	1,879,056	84.15	1,888,912	82.70
譲渡性預金		52,470	2.35	55,031	2.41
コールマネー及び売渡手形	※6	56,993	2.55	101,475	4.44
債券貸借取引受入担保金	※6	29,195	1.31	34,531	1.51
借入金		15,890	0.71	17,540	0.77
外国為替		30	0.00	33	0.00
新株予約権付社債		8,518	0.38	8,374	0.37
その他負債		20,791	0.93	21,161	0.93
退職給付引当金		12,910	0.58	12,181	0.53
繰延税金負債		20	0.00	47	0.00
再評価に係る繰延税金負債	※8	9,603	0.43	9,149	0.40
支払承諾		19,209	0.86	18,939	0.83
負債の部合計		2,104,690	94.25	2,167,378	94.89
(少数株主持分)					
少数株主持分		2,008	0.09	2,159	0.09
(資本の部)					
資本金	※12	22,886	1.02	22,886	1.00
資本剰余金		18,500	0.83	18,504	0.81
利益剰余金		68,061	3.06	54,023	2.36
土地再評価差額金	※8	14,129	0.63	13,459	0.59
その他有価証券評価差額金		9,855	0.44	12,694	0.56
自己株式	※11	△7,127	△0.32	△6,962	△0.30
資本の部合計		126,306	5.66	114,606	5.02
負債、少数株主持分 及び資本の部合計		2,233,005	100.00	2,284,143	100.00

② 【連結損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益		64,064	100.00	63,677	100.00
資金運用収益		43,445		42,550	
貸出金利息		35,675		34,234	
有価証券利息配当金		7,704		8,273	
コールローン利息及び買入 手形利息		18		28	
預け金利息		0		0	
その他の受入利息		46		13	
役務取引等収益		6,985		7,438	
その他業務収益		8,868		10,570	
その他経常収益		4,764		3,117	
経常費用		59,742	93.25	85,407	134.13
資金調達費用		3,142		3,094	
預金利息		1,005		877	
譲渡性預金利息		25		33	
コールマネー利息及び売渡 手形利息		433		586	
債券貸借取引支払利息		3		194	
借用金利息		160		202	
新株予約権付社債利息		27		25	
その他の支払利息		1,488		1,174	
役務取引等費用		2,179		2,291	
その他業務費用		164		1,292	
営業経費		35,386		36,839	
その他経常費用		18,869		41,889	
貸倒引当金繰入額		12,671		33,419	
その他の経常費用	※1	6,198		8,469	
経常利益(△は経常損失)		4,322	6.75	△21,730	△34.13
特別利益		592	0.92	11	0.02
動産不動産処分益		9		—	
償却債権取立益		18		11	
システム開発和解金		565		—	
その他の特別利益		—		0	
特別損失		356	0.56	1,105	1.73
動産不動産処分損		356		1,105	
税金等調整前当期純利益 (△は税金等調整前当期純損失)		4,558	7.11	△22,824	△35.84
法人税、住民税及び事業税		1,004	1.57	1,469	2.31
法人税等調整額		1,088	1.70	△10,607	△16.66
少数株主利益		373	0.58	341	0.54
当期純利益(△は当期純損失)		2,091	3.26	△14,027	△22.03

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益		64,064	100.00	63,677	100.00
資金運用収益		43,445		42,550	
貸出金利息		35,675		34,234	
有価証券利息配当金		7,704		8,273	
コールローン利息及び買入 手形利息		18		28	
預け金利息		0		0	
その他の受入利息		46		13	
役務取引等収益		6,985		7,438	
その他業務収益		8,868		10,570	
その他経常収益		4,764		3,117	
経常費用		59,868	93.45	85,573	134.39
資金調達費用		3,142		3,094	
預金利息		1,005		877	
譲渡性預金利息		25		33	
コールマネー利息及び売渡 手形利息		433		586	
債券貸借取引支払利息		3		194	
借入金利息		160		202	
新株予約権付社債利息		27		25	
その他の支払利息		1,488		1,174	
役務取引等費用		2,179		2,291	
その他業務費用		164		1,292	
営業経費		35,509		37,002	
その他経常費用		18,873		41,892	
貸倒引当金繰入額		12,674		33,422	
その他の経常費用	※1	6,198		8,469	
経常利益(△は経常損失)		4,195	6.55	△21,896	△34.39
特別利益		592	0.92	11	0.02
動産不動産処分益		9		—	
償却債権取立益		18		11	
システム開発和解金		565		—	
その他の特別利益		—		0	
特別損失		356	0.56	1,105	1.73
動産不動産処分損		356		1,105	
税金等調整前当期純利益 (△は税金等調整前当期純損失)		4,432	6.91	△22,991	△36.10
法人税、住民税及び事業税		1,004	1.57	1,469	2.31
法人税等調整額		958	1.50	△10,753	△16.88
少数株主利益		324	0.50	181	0.28
当期純利益(△は当期純損失)		2,144	3.34	△13,888	△21.81

③ 【連結剰余金計算書】

(訂正前)

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		18,403	18,500
資本剰余金増加高		96	4
自己株式処分差益		96	4
資本剰余金期末残高		18,500	18,504
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		<u>67,848</u>	<u>69,264</u>
利益剰余金増加高		<u>2,239</u>	669
当期純利益		<u>2,091</u>	—
土地再評価差額金取崩額		148	669
利益剰余金減少高		823	<u>14,846</u>
配当金		810	794
役員賞与		13	24
当期純損失		—	<u>14,027</u>
利益剰余金期末残高		<u>69,264</u>	<u>55,086</u>

(訂正後)

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		18,403	18,500
資本剰余金増加高		96	4
自己株式処分差益		96	4
資本剰余金期末残高		18,500	18,504
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		<u>66,593</u>	<u>68,061</u>
利益剰余金増加高		<u>2,292</u>	669
当期純利益		<u>2,144</u>	—
土地再評価差額金取崩額		148	669
利益剰余金減少高		823	<u>14,707</u>
配当金		810	794
役員賞与		13	24
当期純損失		—	<u>13,888</u>
利益剰余金期末残高		<u>68,061</u>	<u>54,023</u>

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (△は税金等調整前当期純損失)		4,558	△22,824
減価償却費		8,368	9,154
貸倒引当金の増減(△)額		△4,596	12,544
退職給付引当金の増減(△)額		49	△729
資金運用収益		△43,445	△42,550
資金調達費用		3,142	3,094
有価証券関係損益(△)		5,094	△3,163
金銭の信託の運用損益(△)		△795	△388
為替差損益(△)		△32	△133
動産不動産処分損益(△)		1,092	2,095
商品有価証券の純増(△)減		489	△625
貸出金の純増(△)減		38,692	18,577
預金の純増減(△)		27,568	9,705
譲渡性預金の純増減(△)		4,214	2,560
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減 (△)		108	1,649
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減		32	△458
コールローン等の純増(△)減		△1,241	△1,686
コールマネー等の純増減(△)		30,015	43,684
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)		△9,857	5,336
外国為替(資産)の純増(△)減		△1,230	917
外国為替(負債)の純増減(△)		8	135
資金運用による収入		42,553	42,473
資金調達による支出		△3,116	△2,937
その他		9,513	410
小計		111,187	76,842
法人税等の還付額		1,836	—
法人税等の支払額		△627	△1,240
営業活動によるキャッシュ・フロー		112,396	75,602

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△284,501	△302,759
有価証券の売却による収入		103,332	116,731
有価証券の償還による収入		124,220	134,059
金銭の信託の増加による支出		△5,410	△3,061
金銭の信託の減少による収入		1,840	6,435
動産不動産の取得による支出		△8,168	△10,567
動産不動産の売却による収入		167	1,093
投資活動によるキャッシュ・フロー		△68,518	△58,068
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金支払額		△810	△794
少数株主への配当金支払額		1	△16
新株予約権付社債の償還による支出		△1,482	△144
自己株式の取得による支出		△4,383	△400
自己株式の売却による収入		1,496	570
財務活動によるキャッシュ・フロー		△5,177	△785
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△9	1
V 現金及び現金同等物の増減(△)額		38,690	16,748
VI 現金及び現金同等物の期首残高		75,505	114,195
VII 現金及び現金同等物の期末残高		114,195	130,944

(訂正後)

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (△は税金等調整前当期純損失)		4,432	△22,991
減価償却費		8,570	9,374
貸倒引当金の増減(△)額		△4,592	12,547
退職給付引当金の増減(△)額		49	△729
資金運用収益		△43,445	△42,550
資金調達費用		3,142	3,094
有価証券関係損益(△)		5,094	△3,163
金銭の信託の運用損益(△)		△795	△388
為替差損益(△)		△32	△133
動産不動産処分損益(△)		1,092	2,095
商品有価証券の純増(△)減		489	△625
貸出金の純増(△)減		38,692	18,577
預金の純増減(△)		27,568	9,705
譲渡性預金の純増減(△)		4,214	2,560
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減 (△)		108	1,649
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減		32	△458
コールローン等の純増(△)減		△1,241	△1,686
コールマネー等の純増減(△)		30,015	43,684
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)		△9,857	5,336
外国為替(資産)の純増(△)減		△1,230	917
外国為替(負債)の純増減(△)		8	135
資金運用による収入		42,553	42,473
資金調達による支出		△3,116	△2,937
その他		9,434	353
小計		111,187	76,842
法人税等の還付額		1,836	—
法人税等の支払額		△627	△1,240
営業活動によるキャッシュ・フロー		112,396	75,602

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△284,501	△302,759
有価証券の売却による収入		103,332	116,731
有価証券の償還による収入		124,220	134,059
金銭の信託の増加による支出		△5,410	△3,061
金銭の信託の減少による収入		1,840	6,435
動産不動産の取得による支出		△8,168	△10,567
動産不動産の売却による収入		167	1,093
投資活動によるキャッシュ・フロー		△68,518	△58,068
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金支払額		△810	△794
少数株主への配当金支払額		1	△16
新株予約権付社債の償還による支出		△1,482	△144
自己株式の取得による支出		△4,383	△400
自己株式の売却による収入		1,496	570
財務活動によるキャッシュ・フロー		△5,177	△785
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△9	1
V 現金及び現金同等物の増減(△)額		38,690	16,748
VI 現金及び現金同等物の期首残高		75,505	114,195
VII 現金及び現金同等物の期末残高		114,195	130,944

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
※9 動産不動産の減価償却累計額	60,360百万円	※9 動産不動産の減価償却累計額	59,193百万円

(訂正後)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
※9 動産不動産の減価償却累計額	35,477百万円	※9 動産不動産の減価償却累計額	35,482百万円

(リース取引関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(貸手側)	(貸手側)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額	・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額
取得価額相当額	取得価額相当額
動産 40,850百万円	動産 40,330百万円
その他 4,394百万円	その他 4,504百万円
合計 45,244百万円	合計 44,835百万円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
動産 24,191百万円	動産 22,641百万円
その他 2,650百万円	その他 2,784百万円
合計 26,841百万円	合計 25,426百万円
年度末残高相当額	年度末残高相当額
動産 16,659百万円	動産 17,688百万円
その他 1,744百万円	その他 1,720百万円
合計 18,403百万円	合計 19,409百万円
・未経過リース料年度末残高相当額	・未経過リース料年度末残高相当額
1年内 5,117百万円	1年内 5,708百万円
1年超 12,291百万円	1年超 12,601百万円
合計 17,409百万円	合計 18,310百万円
・受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額	・受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額
受取リース料 6,459百万円	受取リース料 6,941百万円
減価償却費相当額 5,514百万円	減価償却費相当額 6,059百万円
受取利息相当額 790百万円	受取利息相当額 786百万円
・利息相当額の算定方法	・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引
該当ありません	該当ありません

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																								
<p>(貸手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高</p> <table border="0"><tr><td>取得価額</td><td></td></tr><tr><td> 動産</td><td>40,850百万円</td></tr><tr><td> その他</td><td>4,394百万円</td></tr><tr><td> 合計</td><td>45,244百万円</td></tr><tr><td>減価償却累計額</td><td></td></tr><tr><td> 動産</td><td>24,790百万円</td></tr><tr><td> その他</td><td>2,650百万円</td></tr><tr><td> 合計</td><td>27,440百万円</td></tr><tr><td>年度末残高</td><td></td></tr><tr><td> 動産</td><td>16,059百万円</td></tr><tr><td> その他</td><td>1,744百万円</td></tr><tr><td> 合計</td><td>17,804百万円</td></tr></table> <p>・未経過リース料年度末残高相当額</p> <table border="0"><tr><td> 1年内</td><td>5,117百万円</td></tr><tr><td> 1年超</td><td>12,291百万円</td></tr><tr><td> 合計</td><td>17,409百万円</td></tr></table> <p>・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="0"><tr><td> 受取リース料</td><td>6,459百万円</td></tr><tr><td> 減価償却費</td><td>5,514百万円</td></tr><tr><td> 受取利息相当額</td><td>790百万円</td></tr></table> <p>・利息相当額の算定方法</p> <p> リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p> 該当ありません</p>	取得価額		動産	40,850百万円	その他	4,394百万円	合計	45,244百万円	減価償却累計額		動産	24,790百万円	その他	2,650百万円	合計	27,440百万円	年度末残高		動産	16,059百万円	その他	1,744百万円	合計	17,804百万円	1年内	5,117百万円	1年超	12,291百万円	合計	17,409百万円	受取リース料	6,459百万円	減価償却費	5,514百万円	受取利息相当額	790百万円	<p>(貸手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高</p> <table border="0"><tr><td>取得価額</td><td></td></tr><tr><td> 動産</td><td>40,330百万円</td></tr><tr><td> その他</td><td>4,504百万円</td></tr><tr><td> 合計</td><td>44,835百万円</td></tr><tr><td>減価償却累計額</td><td></td></tr><tr><td> 動産</td><td>23,403百万円</td></tr><tr><td> その他</td><td>2,784百万円</td></tr><tr><td> 合計</td><td>26,188百万円</td></tr><tr><td>年度末残高</td><td></td></tr><tr><td> 動産</td><td>16,926百万円</td></tr><tr><td> その他</td><td>1,720百万円</td></tr><tr><td> 合計</td><td>18,646百万円</td></tr></table> <p>・未経過リース料年度末残高相当額</p> <table border="0"><tr><td> 1年内</td><td>5,708百万円</td></tr><tr><td> 1年超</td><td>12,601百万円</td></tr><tr><td> 合計</td><td>18,310百万円</td></tr></table> <p>・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="0"><tr><td> 受取リース料</td><td>6,941百万円</td></tr><tr><td> 減価償却費</td><td>6,059百万円</td></tr><tr><td> 受取利息相当額</td><td>786百万円</td></tr></table> <p>・利息相当額の算定方法</p> <p> リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p> 該当ありません</p>	取得価額		動産	40,330百万円	その他	4,504百万円	合計	44,835百万円	減価償却累計額		動産	23,403百万円	その他	2,784百万円	合計	26,188百万円	年度末残高		動産	16,926百万円	その他	1,720百万円	合計	18,646百万円	1年内	5,708百万円	1年超	12,601百万円	合計	18,310百万円	受取リース料	6,941百万円	減価償却費	6,059百万円	受取利息相当額	786百万円
取得価額																																																																									
動産	40,850百万円																																																																								
その他	4,394百万円																																																																								
合計	45,244百万円																																																																								
減価償却累計額																																																																									
動産	24,790百万円																																																																								
その他	2,650百万円																																																																								
合計	27,440百万円																																																																								
年度末残高																																																																									
動産	16,059百万円																																																																								
その他	1,744百万円																																																																								
合計	17,804百万円																																																																								
1年内	5,117百万円																																																																								
1年超	12,291百万円																																																																								
合計	17,409百万円																																																																								
受取リース料	6,459百万円																																																																								
減価償却費	5,514百万円																																																																								
受取利息相当額	790百万円																																																																								
取得価額																																																																									
動産	40,330百万円																																																																								
その他	4,504百万円																																																																								
合計	44,835百万円																																																																								
減価償却累計額																																																																									
動産	23,403百万円																																																																								
その他	2,784百万円																																																																								
合計	26,188百万円																																																																								
年度末残高																																																																									
動産	16,926百万円																																																																								
その他	1,720百万円																																																																								
合計	18,646百万円																																																																								
1年内	5,708百万円																																																																								
1年超	12,601百万円																																																																								
合計	18,310百万円																																																																								
受取リース料	6,941百万円																																																																								
減価償却費	6,059百万円																																																																								
受取利息相当額	786百万円																																																																								

[次へ](#)

(その他有価証券評価差額金)

(訂正前)

I 前連結会計年度

○その他有価証券評価差額金(平成16年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	16,546
その他有価証券	16,546
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	6,689
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	9,856
(△)少数株主持分相当額	8
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	9,848

II 当連結会計年度

○その他有価証券評価差額金(平成17年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	21,312
その他有価証券	21,312
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	8,616
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	12,696
(△)少数株主持分相当額	47
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	12,648

(訂正後)

I 前連結会計年度

○その他有価証券評価差額金(平成16年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	16,546
その他有価証券	16,546
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	6,689
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	9,856
(△)少数株主持分相当額	0
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	9,855

II 当連結会計年度

○その他有価証券評価差額金(平成17年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	21,312
その他有価証券	21,312
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	8,616
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	12,696
(△)少数株主持分相当額	1
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	12,694

[次へ](#)

(税効果会計関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金算入 限度超過額 17,678百万円</p> <p>退職給付引当金損金 算入限度超過額 5,059百万円</p> <p>減価償却損金算入限度超過額 808百万円</p> <p>その他 1,571百万円</p> <p>繰延税金資産小計 25,117百万円</p> <p>評価性引当額 △ 1百万円</p> <p>繰延税金資産合計 25,117百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 △ 94百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △ 6,689百万円</p> <p>その他 △ 4百万円</p> <p>繰延税金負債合計 △ 6,788百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 18,329百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金算入 限度超過額 28,223百万円</p> <p>退職給付引当金損金 算入限度超過額 4,796百万円</p> <p>減価償却損金算入限度超過額 811百万円</p> <p>その他 1,566百万円</p> <p>繰延税金資産小計 35,397百万円</p> <p>評価性引当額 △ 127百万円</p> <p>繰延税金資産合計 35,270百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 △ 94百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △ 8,616百万円</p> <p>その他 △ 3百万円</p> <p>繰延税金負債合計 △ 8,714百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 26,555百万円</p>
<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.7%</p> <p>(調整)</p> <p>税率変更による期末繰延税金資産の減額 修正 3.9%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない 項目 △2.3%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4%</p> <p>住民税均等割等 0.8%</p> <p>その他 0.2%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.9%</p>	<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異はありません。</p>

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table><tr><td>貸倒引当金損金算入 限度超過額</td><td style="text-align: right;">17,666百万円</td></tr><tr><td>退職給付引当金損金 算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,059百万円</td></tr><tr><td>減価償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,050百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,582百万円</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">25,358百万円</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 912百万円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">24,446百万円</td></tr></table> <p>繰延税金負債</p> <table><tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△ 94百万円</td></tr><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 6,689百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 15百万円</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△ 6,799百万円</td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">17,647百万円</td></tr></table>	貸倒引当金損金算入 限度超過額	17,666百万円	退職給付引当金損金 算入限度超過額	5,059百万円	減価償却損金算入限度超過額	1,050百万円	その他	1,582百万円	繰延税金資産小計	25,358百万円	評価性引当額	△ 912百万円	繰延税金資産合計	24,446百万円	固定資産圧縮積立金	△ 94百万円	その他有価証券評価差額金	△ 6,689百万円	その他	△ 15百万円	繰延税金負債合計	△ 6,799百万円	繰延税金資産の純額	17,647百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table><tr><td>貸倒引当金損金算入 限度超過額</td><td style="text-align: right;">28,213百万円</td></tr><tr><td>退職給付引当金損金 算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,796百万円</td></tr><tr><td>減価償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,119百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,576百万円</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">35,705百万円</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 961百万円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">34,744百万円</td></tr></table> <p>繰延税金負債</p> <table><tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△ 94百万円</td></tr><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 8,616百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 14百万円</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△ 8,725百万円</td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">26,019百万円</td></tr></table>	貸倒引当金損金算入 限度超過額	28,213百万円	退職給付引当金損金 算入限度超過額	4,796百万円	減価償却損金算入限度超過額	1,119百万円	その他	1,576百万円	繰延税金資産小計	35,705百万円	評価性引当額	△ 961百万円	繰延税金資産合計	34,744百万円	固定資産圧縮積立金	△ 94百万円	その他有価証券評価差額金	△ 8,616百万円	その他	△ 14百万円	繰延税金負債合計	△ 8,725百万円	繰延税金資産の純額	26,019百万円
貸倒引当金損金算入 限度超過額	17,666百万円																																																
退職給付引当金損金 算入限度超過額	5,059百万円																																																
減価償却損金算入限度超過額	1,050百万円																																																
その他	1,582百万円																																																
繰延税金資産小計	25,358百万円																																																
評価性引当額	△ 912百万円																																																
繰延税金資産合計	24,446百万円																																																
固定資産圧縮積立金	△ 94百万円																																																
その他有価証券評価差額金	△ 6,689百万円																																																
その他	△ 15百万円																																																
繰延税金負債合計	△ 6,799百万円																																																
繰延税金資産の純額	17,647百万円																																																
貸倒引当金損金算入 限度超過額	28,213百万円																																																
退職給付引当金損金 算入限度超過額	4,796百万円																																																
減価償却損金算入限度超過額	1,119百万円																																																
その他	1,576百万円																																																
繰延税金資産小計	35,705百万円																																																
評価性引当額	△ 961百万円																																																
繰延税金資産合計	34,744百万円																																																
固定資産圧縮積立金	△ 94百万円																																																
その他有価証券評価差額金	△ 8,616百万円																																																
その他	△ 14百万円																																																
繰延税金負債合計	△ 8,725百万円																																																
繰延税金資産の純額	26,019百万円																																																
<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.7%</p> <p>(調整)</p> <table><tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr><tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.4%</td></tr><tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr><tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.4%</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.3%</td></tr></table>	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	住民税均等割等	0.8%	その他	△1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3%	<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異はありません。</p>																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.0%																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.4%																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																
住民税均等割等	0.8%																																																
その他	△1.4%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3%																																																

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	54,525	7,675	1,864	64,064	—	64,064
(2) セグメント間の内部 経常収益	323	623	2,978	3,925	(3,925)	—
計	54,848	8,298	4,842	67,990	(3,925)	64,064
経常費用	51,532	7,910	4,226	63,669	(3,927)	59,742
経常利益	3,316	388	616	4,321	1	4,322
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	2,216,885	25,863	12,166	2,254,915	(20,673)	2,234,241
減価償却費	2,632	5,663	68	8,365	—	8,365
資本的支出	2,157	9,982	37	12,177	—	12,177

(注) 1 「その他の事業」は保証業等ではありますが、それぞれ全セグメントの10%に満たないため一括して計上しております。
2 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	52,466	9,359	1,851	63,677	—	63,677
(2) セグメント間の内部 経常収益	311	887	3,008	4,206	(4,206)	—
計	52,777	10,246	4,859	67,883	(4,206)	63,677
経常費用	75,188	9,895	4,535	89,619	(4,211)	85,407
経常利益(△は経常損失)	△22,410	351	324	△21,735	5	△21,730
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	2,265,652	26,869	12,760	2,305,283	(19,910)	2,285,372
減価償却費	2,819	6,255	76	9,151	—	9,151
資本的支出	2,500	7,273	60	9,834	—	9,834

(注) 1 「その他の事業」は保証業等ではありますが、それぞれ全セグメントの10%に満たないため一括して計上しております。
2 一般企業の売上高及び営業利益又は営業損失に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益又は経常損失を記載しております。

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	54,525	7,675	1,864	64,064	—	64,064
(2) セグメント間の内部 経常収益	323	623	2,978	3,925	(3,925)	—
計	54,848	8,298	4,842	67,990	(3,925)	64,064
経常費用	<u>51,262</u>	<u>8,037</u>	4,226	<u>63,526</u>	<u>(3,657)</u>	<u>59,868</u>
経常利益	<u>3,586</u>	<u>261</u>	616	<u>4,464</u>	<u>(268)</u>	<u>4,195</u>
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	<u>2,215,745</u>	<u>24,626</u>	12,166	<u>2,252,538</u>	<u>(19,533)</u>	<u>2,233,005</u>
減価償却費	2,632	<u>5,865</u>	68	<u>8,567</u>	—	<u>8,567</u>
資本的支出	2,157	9,982	37	12,177	—	12,177

(注) 1 「その他の事業」は保証業等ではありますが、それぞれ全セグメントの10%に満たないため一括して計上しております。
2 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	52,466	9,359	1,851	63,677	—	63,677
(2) セグメント間の内部 経常収益	311	887	3,008	4,206	(4,206)	—
計	52,777	10,246	4,859	67,883	(4,206)	63,677
経常費用	<u>74,978</u>	<u>10,061</u>	4,535	<u>89,575</u>	<u>(4,001)</u>	<u>85,573</u>
経常利益(△は経常損失)	<u>△22,200</u>	<u>184</u>	324	<u>△21,691</u>	<u>(204)</u>	<u>△21,896</u>
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	<u>2,264,722</u>	<u>25,641</u>	12,760	<u>2,303,124</u>	<u>(18,980)</u>	<u>2,284,143</u>
減価償却費	2,819	<u>6,475</u>	76	<u>9,371</u>	—	<u>9,371</u>
資本的支出	2,500	7,273	60	9,834	—	9,834

(注) 1 「その他の事業」は保証業等ではありますが、それぞれ全セグメントの10%に満たないため一括して計上しております。
2 一般企業の売上高及び営業利益又は営業損失に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益又は経常損失を記載しております。

(1株当たり情報)

(訂正前)

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	円	802.16	725.69
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	円	13.05	△88.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	11.71	—

(注) 1 1株当たり当期純利益(△は1株当たり当期純損失)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	円	13.05	△88.32
当期純利益(△は当期純損失)	百万円	2,091	△14,027
普通株主に帰属しない金額	百万円	13	—
うち利益処分による役員賞与金	百万円	13	—
普通株式に係る当期純利益 (△は普通株式に係る当期純損失)	百万円	2,078	△14,027
普通株式の期中平均株式数	千株	159,137	158,814
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	11.71	—
当期純利益調整額	百万円	15	—
うち支払利息(税額相当額控除後)	百万円	15	—
普通株式増加数	千株	19,628	—
うち転換社債型新株予約権付社債	千株	19,394	—
うちストックオプション	千株	233	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	自己株式取得方式によるストックオプション(2,089千株)、新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数2,491千株)、第3回無担保転換社債型新株予約権付社債(新株予約権の目的となる株式の株17,195千株)。 なお、自己株式取得方式によるストックオプションは、平成17年6月28日に行使期間が終了いたしました。

(注) 2 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度は純損失が計上されているので、記載していません。

(訂正後)

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	円	794.64	719.31
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	円	13.39	△87.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	12.01	—

(注) 1 1株当たり当期純利益(△は1株当たり当期純損失)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	円	13.39	△87.45
当期純利益 (△は当期純損失)	百万円	2,144	△13,888
普通株主に帰属しない金額	百万円	13	—
うち利益処分による役員賞与金	百万円	13	—
普通株式に係る当期純利益 (△は普通株式に係る当期純損失)	百万円	2,130	△13,888
普通株式の期中平均株式数	千株	159,137	158,814
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	12.01	—
当期純利益調整額	百万円	15	—
うち支払利息(税額相当額控除後)	百万円	15	—
普通株式増加数	千株	19,628	—
うち転換社債型新株予約権付社債	千株	19,394	—
うちストックオプション	千株	233	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	自己株式取得方式によるストックオプション(2,089千株)、新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数2,491千株)、第3回無担保転換社債型新株予約権付社債(新株予約権の目的となる株式の株17,195千株)。 なお、自己株式取得方式によるストックオプションは、平成17年6月28日に行使期間が終了いたしました。

(注) 2 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度は純損失が計上されているので、記載しておりません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
現金預け金		114,572	5.17	131,279	5.79
現金		37,385		44,192	
預け金		77,186		87,086	
コールローン		1,247	0.06	2,953	0.13
買入金銭債権		46	0.00	47	0.00
商品有価証券		363	0.02	1,011	0.04
商品国債		363		1,011	
金銭の信託		8,106	0.36	5,121	0.23
有価証券	※1,7	569,921	25.71	631,210	27.86
国債		258,546		267,713	
地方債		55,793		62,050	
社債		98,619		119,666	
株式		44,661		50,916	
その他の証券		112,300		130,863	
貸出金	※ 2,3,4, 5,8	1,471,175	66.36	1,450,651	64.03
割引手形	※6	25,812		21,548	
手形貸付		155,671		119,492	
証書貸付		1,048,327		1,085,627	
当座貸越		241,365		223,983	
外国為替		705	0.03	688	0.03
外国他店預け		584		493	
買入外国為替	※6	20		28	
取立外国為替		100		166	
その他資産		11,908	0.54	9,901	0.44
未決済為替貸		1		—	
前払費用		25		12	
未収収益		3,554		3,621	
金融派生商品		2,092		1,100	
繰延ヘッジ損失		1,826		1,175	
その他の資産		4,408		3,992	
動産不動産	※ 10,11	52,552	2.37	50,791	2.24
土地建物動産	※9	51,617		49,868	
建設仮払金		—		7	
保証金権利金		934		916	
繰延税金資産		17,200	0.77	25,515	1.13
支払承諾見返		17,932	0.81	17,858	0.79
貸倒引当金		△48,847	△2.20	△61,377	△2.71
資産の部合計		<u>2,216,885</u>	100.00	<u>2,265,652</u>	100.00

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
預金	※7	1,884,425	85.00	1,894,842	83.63
当座預金		75,453		76,193	
普通預金		814,182		874,194	
貯蓄預金		72,725		71,166	
通知預金		7,969		6,584	
定期預金		872,769		794,154	
定期積金		6		4	
その他の預金		41,318		72,544	
譲渡性預金		52,470	2.37	55,031	2.43
コールマネー	※7	56,993	2.57	101,475	4.48
債券貸借取引受入担保金	※7	29,195	1.32	34,531	1.53
借入金		6,583	0.30	6,582	0.29
借入金		6,583		6,582	
外国為替		30	0.00	33	0.00
売渡外国為替		27		17	
未払外国為替		3		16	
新株予約権付社債		8,518	0.38	8,374	0.37
その他負債		11,695	0.53	11,005	0.49
未払法人税等		511		810	
未払費用		1,770		1,925	
前受収益		1,822		1,764	
従業員預り金		684		690	
給付補てん備金		0		0	
金融派生商品		2,262		1,341	
繰延ヘッジ利益		148		66	
その他の負債		4,495		4,405	
退職給付引当金		12,805	0.58	12,050	0.53
再評価に係る繰延税金負債	※9	9,603	0.43	9,149	0.40
支払承諾		17,932	0.81	17,858	0.79
負債の部合計		2,090,253	94.29	2,150,934	94.94

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	※12	22,886	1.03	22,886	1.01
資本剰余金		18,500	<u>0.84</u>	18,504	0.82
資本準備金		18,402		18,402	
その他資本剰余金		97		102	
自己株式処分差益		97		102	
利益剰余金	※13	<u>68,340</u>	<u>3.08</u>	<u>54,127</u>	<u>2.39</u>
利益準備金		7,531		7,531	
任意積立金		57,294		58,294	
(役員退職慰労積立金)		250		250	
(別途積立金)		56,750		57,750	
(固定資産圧縮積立金)		135		135	
(土地特別積立金)		158		158	
当期末処分利益 (△は当期末処理損失)		<u>3,514</u>		<u>△11,698</u>	
土地再評価差額金	※9	14,149	0.64	13,480	<u>0.59</u>
その他有価証券評価差額金	※13	9,847	0.44	12,645	0.56
自己株式	※14	△7,091	△0.32	△6,926	△0.31
資本の部合計		<u>126,632</u>	<u>5.71</u>	<u>114,718</u>	<u>5.06</u>
負債及び資本の部合計		<u>2,216,885</u>	100.00	<u>2,265,652</u>	100.00

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
現金預け金		114,572	5.17	131,279	5.80
現金		37,385		44,192	
預け金		77,186		87,086	
コールローン		1,247	0.06	2,953	0.13
買入金銭債権		46	0.00	47	0.00
商品有価証券		363	0.02	1,011	0.04
商品国債		363		1,011	
金銭の信託		8,106	0.37	5,121	0.23
有価証券	※1,7	569,921	25.72	631,210	27.87
国債		258,546		267,713	
地方債		55,793		62,050	
社債		98,619		119,666	
株式		44,661		50,916	
その他の証券		112,300		130,863	
貸出金	※ 2,3,4, 5,8	1,471,175	66.39	1,450,651	64.05
割引手形	※6	25,812		21,548	
手形貸付		155,671		119,492	
証書貸付		1,048,327		1,085,627	
当座貸越		241,365		223,983	
外国為替		705	0.03	688	0.03
外国他店預け		584		493	
買入外国為替	※6	20		28	
取立外国為替		100		166	
その他資産		11,908	0.54	9,901	0.44
未決済為替貸		1		—	
前払費用		25		12	
未収収益		3,554		3,621	
金融派生商品		2,092		1,100	
繰延ヘッジ損失		1,826		1,175	
その他の資産		4,408		3,992	
動産不動産	※ 10,11	52,552	2.37	50,791	2.24
土地建物動産	※9	51,617		49,868	
建設仮払金		—		7	
保証金権利金		934		916	
繰延税金資産		17,200	0.78	25,515	1.13
支払承諾見返		17,932	0.81	17,858	0.79
貸倒引当金		<u>△49,987</u>	<u>△2.26</u>	<u>△62,307</u>	<u>△2.75</u>
資産の部合計		<u>2,215,745</u>	100.00	<u>2,264,722</u>	100.00

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
預金	※7	1,884,425	85.05	1,894,842	83.68
当座預金		75,453		76,193	
普通預金		814,182		874,194	
貯蓄預金		72,725		71,166	
通知預金		7,969		6,584	
定期預金		872,769		794,154	
定期積金		6		4	
その他の預金		41,318		72,544	
譲渡性預金		52,470	2.37	55,031	2.43
コールマネー	※7	56,993	2.57	101,475	4.48
債券貸借取引受入担保金	※7	29,195	1.32	34,531	1.52
借入金		6,583	0.30	6,582	0.29
借入金		6,583		6,582	
外国為替		30	0.00	33	0.00
売渡外国為替		27		17	
未払外国為替		3		16	
新株予約権付社債		8,518	0.38	8,374	0.37
その他負債		11,695	0.53	11,005	0.49
未払法人税等		511		810	
未払費用		1,770		1,925	
前受収益		1,822		1,764	
従業員預り金		684		690	
給付補てん備金		0		0	
金融派生商品		2,262		1,341	
繰延ヘッジ利益		148		66	
その他の負債		4,495		4,405	
退職給付引当金		12,805	0.58	12,050	0.53
再評価に係る繰延税金負債	※9	9,603	0.43	9,149	0.40
支払承諾		17,932	0.81	17,858	0.79
負債の部合計		2,090,253	94.34	2,150,934	94.98

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	※12	22,886	1.03	22,886	1.01
資本剰余金		18,500	<u>0.83</u>	18,504	0.82
資本準備金		18,402		18,402	
その他資本剰余金		97		102	
自己株式処分差益		97		102	
利益剰余金	※13	<u>67,200</u>	<u>3.04</u>	<u>53,197</u>	<u>2.34</u>
利益準備金		7,531		7,531	
任意積立金		57,294		58,294	
(役員退職慰労積立金)		250		250	
(別途積立金)		56,750		57,750	
(固定資産圧縮積立金)		135		135	
(土地特別積立金)		158		158	
当期末処分利益 (△は当期末処理損失)		<u>2,374</u>		<u>△12,628</u>	
土地再評価差額金	※9	14,149	0.64	13,480	<u>0.60</u>
その他有価証券評価差額金	※13	9,847	0.44	12,645	0.56
自己株式	※14	△7,091	△0.32	△6,926	△0.31
資本の部合計		<u>125,492</u>	<u>5.66</u>	<u>113,788</u>	<u>5.02</u>
負債及び資本の部合計		<u>2,215,745</u>	100.00	<u>2,264,722</u>	100.00

② 【損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益		54,848	100.00	52,777	100.00
資金運用収益		43,190		42,262	
貸出金利息		35,428		33,958	
有価証券利息配当金		7,696		8,261	
コールローン利息		18		28	
預け金利息		0		0	
その他の受入利息		46		13	
役務取引等収益		6,378		6,753	
受入為替手数料		3,196		3,106	
その他の役務収益		3,182		3,646	
その他業務収益		592		693	
外国為替売買益		32		—	
商品有価証券売買益		41		—	
国債等債券売却益		518		667	
その他の業務収益		0		26	
その他経常収益		4,687		3,068	
株式等売却益		3,158		1,570	
金銭の信託運用益		994		744	
その他の経常収益		534		753	
経常費用		51,532	93.95	75,188	142.46
資金調達費用		3,005		2,910	
預金利息		1,005		878	
譲渡性預金利息		25		33	
コールマネー利息		433		586	
債券貸借取引支払利息		3		194	
借用金利息		21		17	
新株予約権付社債利息		27		25	
金利スワップ支払利息		1,464		1,167	
その他の支払利息		23		6	
役務取引等費用		2,600		2,680	
支払為替手数料		585		584	
その他の役務費用		2,014		2,095	
その他業務費用		163		1,292	
外国為替売買損		—		133	
商品有価証券売買損		—		22	
国債等債券売却損		155		1,135	
国債等債券償還損		0		1	
金融派生商品費用		7		—	
営業経費		27,498		27,362	
その他経常費用		18,265		40,942	
貸倒引当金繰入額		12,440		32,796	
貸出金償却		0		4,691	
株式等売却損		0		89	
株式等償却		63		72	
金銭の信託運用損		199		355	
その他の経常費用	※1	5,561		2,936	
経常利益(△は経常損失)		3,316	6.05	△22,410	△42.46

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益		580	1.06	3	0.00
動産不動産処分益		9		—	
償却債権取立益		6		3	
システム開発和解金		565		—	
特別損失		348	0.64	1,074	2.03
動産不動産処分損		348		1,074	
税引前当期純利益 (△は税引前当期純損失)		<u>3,549</u>	<u>6.47</u>	<u>△23,481</u>	<u>△44.49</u>
法人税、住民税及び事業税		720	1.31	1,251	2.37
法人税等調整額		987	1.80	△10,668	△20.21
当期純利益(△は当期純損失)		<u>1,841</u>	<u>3.36</u>	<u>△14,064</u>	<u>△26.65</u>
前期繰越利益		<u>1,923</u>		<u>2,093</u>	
土地再評価差額金取崩額		148		669	
中間配当額		397		396	
当期末処分利益 (△は当期末処理損失)		<u>3,514</u>		<u>△11,698</u>	

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益		54,848	100.00	52,777	100.00
資金運用収益		43,190		42,262	
貸出金利息		35,428		33,958	
有価証券利息配当金		7,696		8,261	
コールローン利息		18		28	
預け金利息		0		0	
その他の受入利息		46		13	
役務取引等収益		6,378		6,753	
受入為替手数料		3,196		3,106	
その他の役務収益		3,182		3,646	
その他業務収益		592		693	
外国為替売買益		32		—	
商品有価証券売買益		41		—	
国債等債券売却益		518		667	
金融派生商品収益		—		25	
その他の業務収益		0		0	
その他経常収益		4,687		3,068	
株式等売却益		3,158		1,570	
金銭の信託運用益		994		744	
その他の経常収益		534		753	
経常費用		51,262	93.46	74,978	142.06
資金調達費用		3,005		2,910	
預金利息		1,005		878	
譲渡性預金利息		25		33	
コールマネー利息		433		586	
債券貸借取引支払利息		3		194	
借用金利息		21		17	
新株予約権付社債利息		27		25	
金利スワップ支払利息		1,464		1,167	
その他の支払利息		23		6	
役務取引等費用		2,600		2,680	
支払為替手数料		585		584	
その他の役務費用		2,014		2,095	
その他業務費用		163		1,292	
外国為替売買損		—		133	
商品有価証券売買損		—		22	
国債等債券売却損		155		1,135	
国債等債券償還損		0		1	
金融派生商品費用		7		—	
営業経費		27,498		27,362	
その他経常費用		17,995		40,732	
貸倒引当金繰入額		12,170		32,586	
貸出金償却		0		4,691	
株式等売却損		0		89	
株式等償却		63		72	
金銭の信託運用損		199		355	
その他の経常費用	※1	5,561		2,936	
経常利益(△は経常損失)		3,586	6.54	△22,200	△42.06

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益		580	1.06	3	0.00
動産不動産処分益		9		—	
償却債権取立益		6		3	
システム開発和解金		565		—	
特別損失		348	0.64	1,074	2.03
動産不動産処分損		348		1,074	
税引前当期純利益 (△は税引前当期純損失)		<u>3,819</u>	<u>6.96</u>	<u>△23,271</u>	<u>△44.09</u>
法人税、住民税及び事業税		720	1.31	1,251	2.37
法人税等調整額		987	1.80	△10,668	△20.21
当期純利益(△は当期純損失)		<u>2,111</u>	<u>3.85</u>	<u>△13,854</u>	<u>△26.25</u>
前期繰越利益		<u>513</u>		<u>953</u>	
土地再評価差額金取崩額		148		669	
中間配当額		397		396	
当期末処分利益 (△は当期末処理損失)		<u>2,374</u>		<u>△12,628</u>	

③ 【利益処分計算書】

(訂正前)

		前事業年度 (株主総会承認日 平成16年6月25日)	当事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
当期末処分利益 (△は当期末処理損失)		3,514	△11,698
任意積立金取崩額		—	14,000
別途積立金取崩額		—	14,000
計		3,514	2,301
利益処分量		1,420	398
配当金		(1株につき2円50銭) 397	(1株につき2円50銭) 398
役員賞与金		23	—
(うち監査役分)		(5)	(—)
任意積立金		1,000	—
(別途積立金)		(1,000)	(—)
次期繰越利益		2,093	1,902

(訂正後)

		前事業年度 (株主総会承認日 平成16年6月25日)	当事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
当期末処分利益 (△は当期末処理損失)		2,374	△12,628
任意積立金取崩額		—	14,000
別途積立金取崩額		—	14,000
計		2,374	1,371
利益処分額		1,420	398
配当金		(1株につき2円50銭) 397	(1株につき2円50銭) 398
役員賞与金		23	—
(うち監査役分)		(5)	(—)
任意積立金		1,000	—
(別途積立金)		(1,000)	(—)
次期繰越利益		953	972

注記事項

(税効果会計関係)

(訂正前)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金 算入限度超過額 <u>16,887</u>百万円</p> <p>退職給付引当金損金 算入限度超過額 5,024百万円</p> <p>減価償却損金算入限度超過額 683百万円</p> <p>その他 <u>1,382</u>百万円</p> <p>繰延税金資産小計 <u>23,977</u>百万円</p> <p>評価性引当額 <u>二</u>百万円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>23,977</u>百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 △ 94百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △ 6,683百万円</p> <p>その他 <u>一</u>百万円</p> <p>繰延税金負債合計 <u>△ 6,777</u>百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 <u>17,200</u>百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金 算入限度超過額 <u>27,431</u>百万円</p> <p>退職給付引当金損金 算入限度超過額 4,756百万円</p> <p>減価償却損金算入限度超過額 684百万円</p> <p>その他 <u>1,446</u>百万円</p> <p>繰延税金資産小計 <u>34,318</u>百万円</p> <p>評価性引当額 <u>△ 127</u>百万円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>34,191</u>百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 △ 94百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △ 8,582百万円</p> <p>その他 <u>一</u>百万円</p> <p>繰延税金負債合計 <u>△ 8,676</u>百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 <u>25,515</u>百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.7%</p> <p>(調整)</p> <p>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 <u>4.7%</u></p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△2.9%</u></p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 <u>1.6%</u></p> <p>住民税均等割等 1.0%</p> <p>その他 <u>1.9%</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>48.1%</u></p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異はありません。</p>

(訂正後)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table><tr><td>貸倒引当金損金 算入限度超過額</td><td>17,348百万円</td></tr><tr><td>退職給付引当金損金 算入限度超過額</td><td>5,024百万円</td></tr><tr><td>減価償却損金算入限度超過額</td><td>683百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td>1,382百万円</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td>24,437百万円</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>△ 460百万円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>23,977百万円</td></tr><tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr><tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>△ 94百万円</td></tr><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△ 6,683百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td>一百万円</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△ 6,777百万円</td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>17,200百万円</td></tr></table>	貸倒引当金損金 算入限度超過額	17,348百万円	退職給付引当金損金 算入限度超過額	5,024百万円	減価償却損金算入限度超過額	683百万円	その他	1,382百万円	繰延税金資産小計	24,437百万円	評価性引当額	△ 460百万円	繰延税金資産合計	23,977百万円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△ 94百万円	その他有価証券評価差額金	△ 6,683百万円	その他	一百万円	繰延税金負債合計	△ 6,777百万円	繰延税金資産の純額	17,200百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table><tr><td>貸倒引当金損金 算入限度超過額</td><td>27,807百万円</td></tr><tr><td>退職給付引当金損金 算入限度超過額</td><td>4,756百万円</td></tr><tr><td>減価償却損金算入限度超過額</td><td>684百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td>1,446百万円</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td>34,694百万円</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>△ 503百万円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>34,191百万円</td></tr><tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr><tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>△ 94百万円</td></tr><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△ 8,582百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td>一百万円</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△ 8,676百万円</td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>25,515百万円</td></tr></table>	貸倒引当金損金 算入限度超過額	27,807百万円	退職給付引当金損金 算入限度超過額	4,756百万円	減価償却損金算入限度超過額	684百万円	その他	1,446百万円	繰延税金資産小計	34,694百万円	評価性引当額	△ 503百万円	繰延税金資産合計	34,191百万円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△ 94百万円	その他有価証券評価差額金	△ 8,582百万円	その他	一百万円	繰延税金負債合計	△ 8,676百万円	繰延税金資産の純額	25,515百万円
貸倒引当金損金 算入限度超過額	17,348百万円																																																				
退職給付引当金損金 算入限度超過額	5,024百万円																																																				
減価償却損金算入限度超過額	683百万円																																																				
その他	1,382百万円																																																				
繰延税金資産小計	24,437百万円																																																				
評価性引当額	△ 460百万円																																																				
繰延税金資産合計	23,977百万円																																																				
繰延税金負債																																																					
固定資産圧縮積立金	△ 94百万円																																																				
その他有価証券評価差額金	△ 6,683百万円																																																				
その他	一百万円																																																				
繰延税金負債合計	△ 6,777百万円																																																				
繰延税金資産の純額	17,200百万円																																																				
貸倒引当金損金 算入限度超過額	27,807百万円																																																				
退職給付引当金損金 算入限度超過額	4,756百万円																																																				
減価償却損金算入限度超過額	684百万円																																																				
その他	1,446百万円																																																				
繰延税金資産小計	34,694百万円																																																				
評価性引当額	△ 503百万円																																																				
繰延税金資産合計	34,191百万円																																																				
繰延税金負債																																																					
固定資産圧縮積立金	△ 94百万円																																																				
その他有価証券評価差額金	△ 8,582百万円																																																				
その他	一百万円																																																				
繰延税金負債合計	△ 8,676百万円																																																				
繰延税金資産の純額	25,515百万円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td>41.7%</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td>4.3%</td></tr><tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△2.7%</td></tr><tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.5%</td></tr><tr><td>住民税均等割等</td><td>1.0%</td></tr><tr><td>その他</td><td>△1.1%</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>44.7%</td></tr></table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	住民税均等割等	1.0%	その他	△1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異はありません。</p>																																				
法定実効税率	41.7%																																																				
(調整)																																																					
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.3%																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.7%																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																				
住民税均等割等	1.0%																																																				
その他	△1.1%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%																																																				

(1株当たり情報)

(訂正前)

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	円	796.38	719.78
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	円	11.41	△88.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	10.25	—

(注) 1 1株当たり当期純利益(△は1株当たり当期純損失)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	円	11.41	△88.53
当期純利益(△は当期純損失)	百万円	1,841	△14,064
普通株主に帰属しない金額	百万円	23	—
うち利益処分による役員賞与金	百万円	23	—
普通株式に係る当期純利益 (△は普通株式に係る当期純損失)	百万円	1,817	△14,064
普通株式の期中平均株式数	千株	159,187	158,864
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	10.25	—
当期純利益調整額	百万円	15	—
うち支払利息(税額相当額控除後)	百万円	15	—
普通株式増加数	千株	19,628	—
うち転換社債型新株予約権付社債	千株	19,394	—
うちストックオプション	千株	233	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	自己株式取得方式によるストックオプション(2,089千株)、新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数2,491千株)、第3回無担保転換社債型新株予約権付社債(新株予約権の目的となる株式の株17,195千株)。 なお、自己株式取得方式によるストックオプションは、平成17年6月28日に行使期間が終了いたしました。

(注) 2 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当事業年度は純損失が計上されているので、記載しておりません。

(訂正後)

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	円	789.21	713.95
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	円	13.11	△87.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	11.76	—

(注) 1 1株当たり当期純利益(△は1株当たり当期純損失)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	円	13.11	△87.21
当期純利益(△は当期純損失)	百万円	2,111	△13,854
普通株主に帰属しない金額	百万円	23	—
うち利益処分による役員賞与金	百万円	23	—
普通株式に係る当期純利益 (△は普通株式に係る当期純損失)	百万円	2,087	△13,854
普通株式の期中平均株式数	千株	159,187	158,864
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	11.76	—
当期純利益調整額	百万円	15	—
うち支払利息(税額相当額控除後)	百万円	15	—
普通株式増加数	千株	19,628	—
うち転換社債型新株予約権付社債	千株	19,394	—
うちストックオプション	千株	233	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	自己株式取得方式によるストックオプション(2,089千株)、新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数2,491千株)、第3回無担保転換社債型新株予約権付社債(新株予約権の目的となる株式の株17,195千株)。 なお、自己株式取得方式によるストックオプションは、平成17年6月28日に行使期間が終了いたしました。

(注) 2 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当事業年度は純損失が計上されているので、記載しておりません。

④ 【附属明細表】

【引当金明細表】

(訂正前)

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	48,847	61,377	20,266	28,580	61,377
一般貸倒引当金	14,694	24,087	—	14,694	24,087
個別貸倒引当金	34,153	37,290	20,266	13,886	37,290
うち非居住者向け 債権分	—	—	—	—	—
特定海外債権 引当勘定	—	—	—	—	—
計	48,847	61,377	20,266	28,580	61,377

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

一般貸倒引当金……………洗替による取崩額

個別貸倒引当金……………主として税法による取崩額

(訂正後)

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	49,987	62,307	20,266	29,720	62,307
一般貸倒引当金	14,694	24,087	—	14,694	24,087
個別貸倒引当金	35,293	38,220	20,266	15,026	38,220
うち非居住者向け 債権分	—	—	—	—	—
特定海外債権 引当勘定	—	—	—	—	—
計	49,987	62,307	20,266	29,720	62,307

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

一般貸倒引当金……………洗替による取崩額

個別貸倒引当金……………主として税法による取崩額

独立監査人の監査報告書

平成19年12月21日

株式会社十八銀行
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	櫻木 仁
指定社員 業務執行社員	公認会計士	飯田 浩司
指定社員 業務執行社員	公認会計士	武久 善栄

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社十八銀行の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の訂正報告書の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社十八銀行及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月21日

株式会社十八銀行

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	櫻 木 仁
-------------------	-------	-------

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	飯 田 浩 司
-------------------	-------	---------

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	武 久 善 栄
-------------------	-------	---------

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社十八銀行の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第230期事業年度の訂正報告書の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社十八銀行の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。